

製造業と地域経済(1)

～製造業の長期的な動向と地域の特徴～

木村 俊文

要旨

製造業は日本の GDP(国内総生産)の 2 割を占める基幹産業であり、近年は輸送用機械やはん用・生産用・業務用機械などがけん引役となっている。長期的には中小工場等の閉鎖・再編が進んだことで製造業の事業所規模が拡大し、生産性が向上した。また、愛知県や三重県など製造業比率が高い県ほど県民所得が高くなる傾向があることが確認された。

製造業は多くの付加価値を生み出し、地域の雇用を支える産業として、重要な役割を担っている。

多くの地方自治体では、地域活性化とともに税収拡大につながる期待もあることから、これまで道路網等のインフラ整備や工業団地開発をはじめ、設備投資に対する補助金支給や地方税の課税免除など様々な優遇措置を講じて、工場等の企業誘致に取り組んできた。

一方、製造業は、国内人件費の高騰やサプライチェーンの国際化への対応などから徐々に生産拠点を海外に移転してきたほか、東日本大震災後はリスク分散化の観点から国内での生産体制再編にも取り組んできた。

しかし、製造業は、景気悪化や製品競争力の低下など外部環境が急変した場合などには一時的に操業停止を余儀なくされ、状況によっては工場閉鎖という事態に追い込まれることもある。

工場の新設や撤退は地域経済にどのような影響を及ぼすのだろうか。今後こうしたことを検討するために、以下では製造業全体の動きや、産業構造から見た製造業の地域的な特徴を概観する。

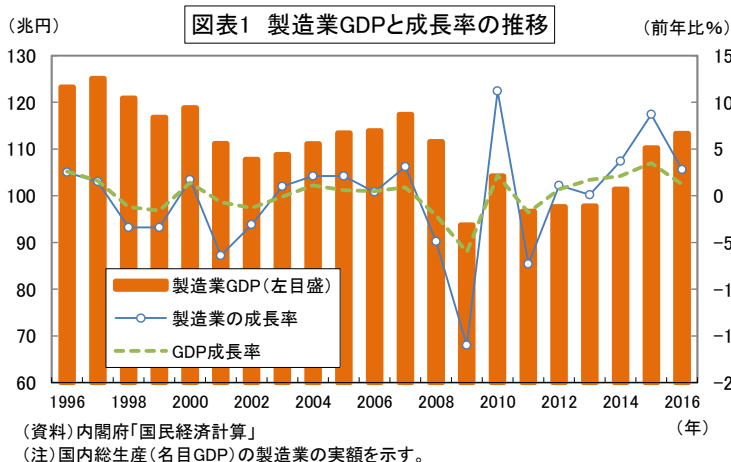
なお、本レポートでは、国内総生産、製造業付加価値額、県内総生産はいずれも名目値を指すものとする。

GDP の 2 割を占める製造業

まず、国民経済計算年次推計で製造業

全体の動きを確認する。

2016 年までの過去 20 年ほどの国内総生産 (GDP) の産業別の動きを見ると、製造業は 1997 年の 125.1 兆円をピークに緩やかな減少傾向が続き、リーマン・ショック後の 09 年には世界的な需要急減から一時的に 97.3 兆円にまで落ち込んだ (図表



1)。しかし、その後は持ち直しに転じ、世界的な景気回復を背景に12年以降は5年連続で増加し、直近は110兆円台を回復している。

この過去20年間で、GDPに占める製造業の割合は2.4ポイント低下の21.0%となった。とはいえ、製造業は産業別構成比で卸売・小売業（16年のシェアは13.7%）や不動産（同11.4%）を上回っており、GDPの2割を占める基幹産業であることに変わりはない。

ちなみに、製造業と同様にGDPに占める割合が低くなった産業は、建設業（16年のシェアは96年比2.4ポイント低下の5.5%）や金融・保険業（同1.0ポイント低下の4.2%）、宿泊・飲食サービス（同0.7ポイント低下の2.4%）などである。一方、割合が高くなった産業は、医療や介護などの保健衛生・社会事業（同2.5ポイント上昇の7.0%）のほか、物品賃貸や対事業所サービスなどの専門・科学技術・業務支援サービス（同2.3ポイント上昇の7.3%）、情報通信業（同1.4ポイント上昇の5.0%）などである。

こうした産業構造の変化の背景には、冒頭に述べた製造業の海外生産移転の動

きに加え、少子高齢化の進行や情報通信技術の発達などを受けた社会全体の変化が挙げられるが、単に先進国の経済発展パターン（経済・産業の発展に伴い1次→2次→3次産業へと比重が高まるというペティ＝クラークの法則）をたどっているようにも思われる。

一方、成長率に注目すると、製造業はGDP全体の成長率に対する寄与が大きいですが、景気動向に敏感に反応することから製造業の成長率は上下に振れる幅が大きいことが特徴となっている（図表1）。

伸びる輸送用機械

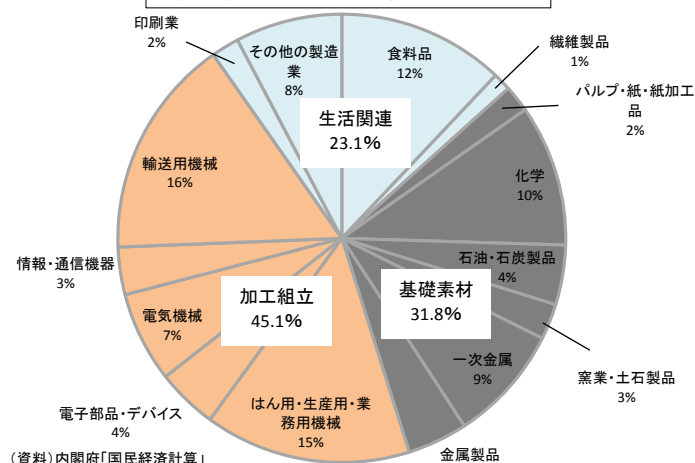
製造業の業種内訳は、加工組立型産業が45.1%と生活関連型産業（23.1%）や基礎素材型産業（31.8%）よりも高い（図表2）。業種別では構成比が大きい順に、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、食料品、化学、一次金属（鉄鋼・非鉄金属等）、電気機械などとなっている。

なお、過去20年間の製造業の業種別構成比では繊維製品や印刷業が減少した一方、輸送機械やはん用・生産用・業務用機械が増加した結果、生活関連型産業が3ポイント弱低下し、加工組立型産業が3ポイント強上昇した。

上述したウエイトの高い6業種について、経年の動きを見ると、最も高い伸びを示したのは輸送用機械であり、近年は世界的な需要の高まりを受けて堅調に推移している（図表3）。また、はん用・生産用・業務用機械も同様に増加傾向で推移している。

一方、電気機械は、近年は緩やかな持ち直しの動きが見ら

図表2 製造業GDPの業種内訳(2016年)



れるものの、アジア諸国からの廉価品との競争激化で撤退を余儀なくされたことなどから、96年比2割以上減少した状態が長期にわたって続いている。

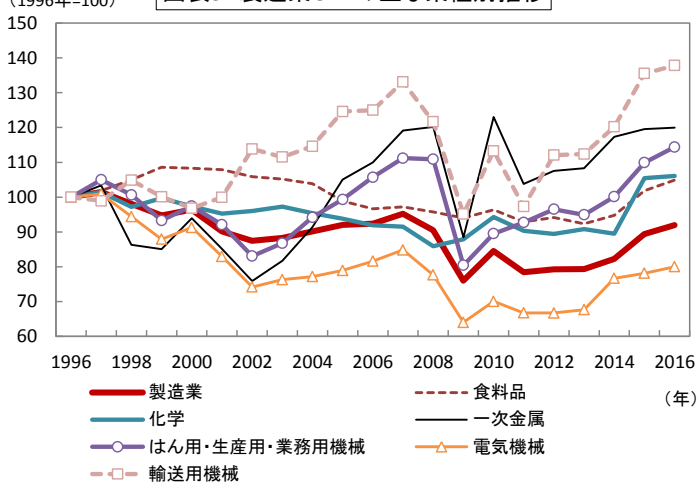
事業所数は減少

つぎに、製造業の事業所数・従業員数・付加価値額の動きを確認する。経済産業省「工業統計調査」によれば、日本の製造業の事業所数（従業員4人以上）は83年の44.7万ヶ所をピークに減少に転じ、16年には19.1万ヶ所とピーク時のおよそ6割減（毎年約7,700ヶ所の減少ペース）の水準に縮小した。

こうした製造業の長期的な事業所数減少の背景には、様々な要因が想定されるが、不採算工場の閉鎖・再編や海外生産移転の動きなどのほか、02年7月の工場等制限法の廃止を受けて都市部の中小規模の工場が周辺地域に移転・集約された影響もあると考えられる。

図表4は、96年時点の全国の製造業の事業所数を100として表示したものであ

図表3 製造業GDPの主な業種別推移



（資料）内閣府「国民経済計算」

（注）国内総生産（名目GDP）の1996年の値を100として表示。

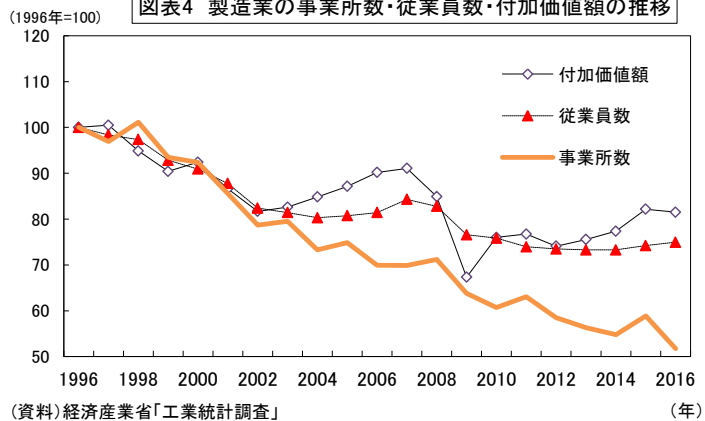
る。これによれば、16年までの過去20年間で事業所数がほぼ半減したのに対し、従業員数は96年比4分の1減、付加価値額は同2割減にとどまっている。

つまり、製造業では、国内の状況に応じて事業所の閉鎖が進んだが、従業員の雇用は配置転換などによりある程度維持されたといえる。結果として、事業所当たり従業員数が増加して「事業所規模が拡大」した一方で、従業員1人当たり付加価値額が増加して「生産性が向上」したと解釈することができる。

ちなみに、事業所当たりの従業員数は、96年の27.3人から16年には39.6人へと拡大したが、これを都道府県別に見ると、

16年時点で高いのは滋賀県（58.5人）、三重県（56.4人）、山口県（53.3人）、愛知県（52.2人）、茨城県（51.0人）などとなっている（図表5）。逆に低いのは沖縄県（22.2人）、高知県（22.2人）、東京都（23.4人）であり、これら3都県は過去20年間、事業所規模がほとんど拡大していないことが見

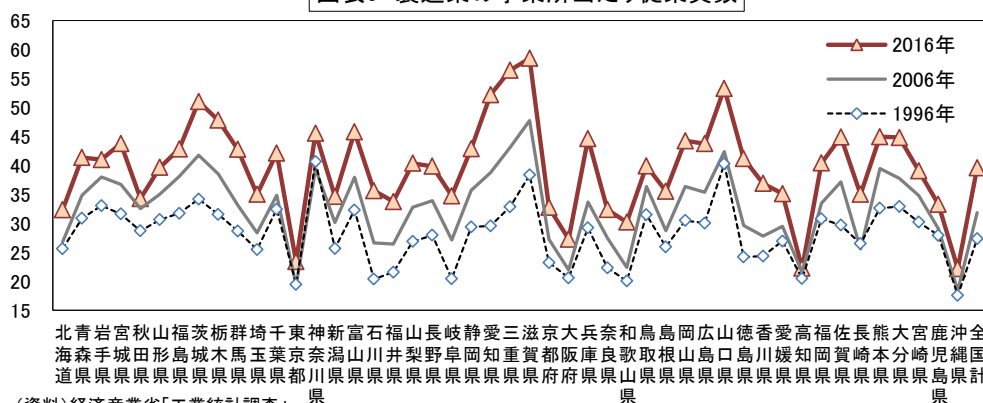
図表4 製造業の事業所数・従業員数・付加価値額の推移



（資料）経済産業省「工業統計調査」

(人/事業所)

図表5 製造業の事業所当たり従業員数



て取れる。

こうした地域間の事業所規模の差異には地域の産業構造が影響していると考えられ、図表6に示す製造業比率が高い県では事業所当たりの従業員数も多い傾向が伺える。

製造業比率が高い県は所得も高い

最後に、県民所得と製造業との関係を見てみたい。

図表6は、県民経済計算(08SNA、11年基準)を用いて算出した、人口1人当たりの県民所得と県内総生産に占める製造業の割合(製造業比率)を都道府県別

にプロットしたものである。

これによれば、両者の間には正の相関関係があり、製造業比率が高い地域であるほど県民所得が高くなる傾向があることが分かる。

15年度時点で製造業比率が高く、かつ県民所得が高い県は、愛知県、三重県、栃木県、静岡県などとなっている。愛知県や静岡県は古くから輸送用機械が盛んな地域であり、三重県は輸送用機械に加えて、化学(四日市市の石油化学コンビナート群など)や電子部品・デバイス(液晶パネルや半導体関連)などの業種も集積している県である。栃木県は首都圏へのアクセスや輸送効率の良

さなどの立地条件を生かして食料品が盛んなほか、電気機械(家電製品など)やはん用・生産用・業務用機械なども集積している。

ただし、図表1からも明らかのように、景気変動に敏感に反応するのは製造業であることから、その割合が高いこれらの県は生産の増減を通じて県民所得が上下に振れやすいとも言えるだろう。

